



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日

上場会社名 株式会社IJTT 上場取引所 東  
 コード番号 7315 URL <https://www.ijtt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括補佐 (氏名) 佐藤 康隆 (TEL) 045-777-5560  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	171,683	△1.9	6,419	△17.0	6,894	△19.8	4,965	△19.6
2019年3月期	174,936	8.9	7,738	△2.0	8,596	△0.1	6,179	8.9

(注) 包括利益 2020年3月期 3,519百万円(△41.5%) 2019年3月期 6,012百万円(6.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	104.68	—	6.9	5.8	3.7
2019年3月期	129.46	—	9.0	7.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 365百万円 2019年3月期 347百万円

※海外連結子会社であるJibuhin (Thailand) Co., Ltd. 及びPT. Jidosha Buhin Indonesiaは、決算期変更に伴い、当連結会計年度は15ヶ月の変則決算となり、当連結会計年度は2019年1月1日から2020年3月31日の15ヶ月間の個別決算数値を連結しております。なお、Jibuhin (Thailand) Co., Ltd. は、2019年7月1日にIJTT (Thailand) Co., Ltd. へ社名変更いたしました。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	115,238	78,436	63.4	1,559.22
2019年3月期	123,239	76,790	57.5	1,484.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 73,042百万円 2019年3月期 70,876百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,899	△8,907	△4,497	10,817
2019年3月期	13,008	△8,037	△3,349	16,672

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	955	15.4	1.4
2020年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	852	17.2	1.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点において業績予想の算定が困難であるため未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定とし、業績予想の開示が可能になった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）— 、除外 3社（社名）株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品  
工業株式会社、テーデーエフ株式会社

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	49,154,282株	2019年3月期	49,154,282株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,308,881株	2019年3月期	1,423,547株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	47,434,852株	2019年3月期	47,730,824株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・連結業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルス感染拡大の影響による不確定要素が多く合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定としております。今後、合理的な業績予想の算出が可能となった段階で速やかに開示いたします。
- ・決算補足説明資料は、2020年5月20日（水）に当社ウェブサイトにて掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、相次ぐ自然災害、消費税の増税、米中貿易摩擦による世界経済の不確実性の高まりに加え、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により日本及び世界経済の減速懸念が強まる状況で推移しました。

トラック市場におきましては、国内は排ガス規制や消費税増税前の駆け込み需要の影響により、総需要は堅調に推移したものの、海外ではインドネシアを中心としたアジア新興国で需要は減少しました。

建設機械市場におきましては、とりわけ海外で中国を中心に需要は減少しました。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は171,683百万円と前年同期に比べ3,253百万円(△1.9%)の減収、営業利益は6,419百万円と前年同期に比べ1,318百万円(△17.0%)の減益、経常利益は6,894百万円と前年同期に比べ1,701百万円(△19.8%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,965百万円と前年同期に比べ1,213百万円(△19.6%)の減益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,001百万円減少し、115,238百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,854百万円、受取手形及び売掛金が1,871百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ9,647百万円減少し、36,801百万円となりました。これは主に支払債務が6,319百万円、借入金が2,527百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,646百万円増加し、78,436百万円となりました。これは主に利益剰余金が4,009百万円、自己株式が△600百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が915百万円、非支配株主持分が518百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5,854百万円減少(前年同期比△35.1%減)し、当連結会計年度末には10,817百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、7,899百万円と前年同期と比べ5,109百万円(△39.3%)の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,547百万円、減価償却費7,417百万円、売上債権の減少額1,680百万円に対し、仕入債務の減少額4,184百万円、その他の流動負債の減少額2,648百万円、法人税等の支払額1,195百万円があったこと等によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、8,907百万円と前年同期と比べ870百万円(10.8%)の支出増となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出が8,844百万円であったこと等によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、4,497百万円と前年同期と比べ1,148百万円(34.3%)の支出増となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額548百万円、長期借入金の返済による支出が1,978百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当金の支払額を含む)が1,015百万円、自己株式の取得による支出が600百万円であったこと等によります。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大により、日本のみならず世界各国においても終息の兆しが見えておらず、その影響度合いを現時点で見極めることが困難な状況にあり、トラック市場、建設機械市場の需要については今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

そのため、当社グループにおける通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定とし、業績予想の算定が可能になった段階で速やかに開示いたします。また、配当予想につきましても、業績予想を合理的に算定することが可能となった段階で速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,692	10,837
受取手形及び売掛金	25,108	23,236
製品	2,656	2,364
仕掛品	1,919	1,976
原材料及び貯蔵品	4,689	4,464
その他	2,100	2,483
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	53,165	45,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,057	45,207
減価償却累計額	△29,247	△30,111
建物及び構築物（純額）	15,810	15,095
機械装置及び運搬具	137,816	139,396
減価償却累計額	△113,065	△115,798
機械装置及び運搬具（純額）	24,750	23,597
土地	16,273	16,275
リース資産	1,482	773
減価償却累計額	△934	△519
リース資産（純額）	547	254
建設仮勘定	2,482	5,095
その他	11,484	11,732
減価償却累計額	△10,468	△10,606
その他（純額）	1,015	1,125
有形固定資産合計	60,880	61,444
無形固定資産	691	598
投資その他の資産		
投資有価証券	7,373	7,125
長期貸付金	599	—
その他	530	705
投資その他の資産合計	8,503	7,831
固定資産合計	70,074	69,874
資産合計	123,239	115,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,753	11,122
電子記録債務	9,181	7,492
短期借入金	2,527	1,200
リース債務	467	101
未払金	2,180	2,403
未払法人税等	513	534
賞与引当金	2,134	2,083
その他	6,266	5,361
流動負債合計	39,026	30,299
固定負債		
長期借入金	1,200	—
リース債務	95	169
繰延税金負債	944	697
再評価に係る繰延税金負債	763	766
環境対策引当金	109	92
退職給付に係る負債	4,276	4,651
その他	33	124
固定負債合計	7,423	6,501
負債合計	46,449	36,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,561
利益剰余金	43,404	47,413
自己株式	△430	△1,031
株主資本合計	71,012	74,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	△60
土地再評価差額金	1,444	1,440
為替換算調整勘定	△1,439	△2,354
退職給付に係る調整累計額	△276	△427
その他の包括利益累計額合計	△135	△1,401
非支配株主持分	5,913	5,394
純資産合計	76,790	78,436
負債純資産合計	123,239	115,238

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	174,936	171,683
売上原価	157,035	156,929
売上総利益	17,900	14,753
販売費及び一般管理費	10,162	8,334
営業利益	7,738	6,419
営業外収益		
受取利息	70	47
受取配当金	88	139
スクラップ売却益	414	—
持分法による投資利益	347	365
その他	162	159
営業外収益合計	1,084	711
営業外費用		
支払利息	71	32
シンジケートローン手数料	48	22
廃棄物処理費用	17	—
為替差損	—	48
労災補償金	—	42
その他	89	89
営業外費用合計	226	235
経常利益	8,596	6,894
特別利益		
補助金収入	478	—
固定資産売却益	—	3
その他	38	—
特別利益合計	516	3
特別損失		
固定資産除売却損	370	109
減損損失	—	34
環境対策費	174	—
災害による損失	—	52
子会社清算損	—	155
その他	31	—
特別損失合計	575	351
税金等調整前当期純利益	8,536	6,547
法人税、住民税及び事業税	1,995	1,275
法人税等調整額	△72	△127
法人税等合計	1,922	1,147
当期純利益	6,614	5,400
非支配株主に帰属する当期純利益	434	434
親会社株主に帰属する当期純利益	6,179	4,965

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	6,614	5,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	△194
土地再評価差額金	△132	△3
為替換算調整勘定	△112	△1,566
退職給付に係る調整額	103	△153
持分法適用会社に対する持分相当額	△340	36
その他の包括利益合計	△601	△1,881
包括利益	6,012	3,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,546	3,698
非支配株主に係る包括利益	465	△179

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,538	37,952	△430	65,560
当期変動額					
剰余金の配当			△860		△860
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			6,179		6,179
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			132		132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,451	△0	5,451
当期末残高	5,500	22,538	43,404	△430	71,012

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263	1,576	△973	△368	497	5,467	71,526
当期変動額							
剰余金の配当							△860
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
親会社株主に帰属する当期純利益							6,179
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	△132	△465	92	△632	445	△187
当期変動額合計	△126	△132	△465	92	△632	445	5,264
当期末残高	136	1,444	△1,439	△276	△135	5,913	76,790

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	22,538	43,404	△430	71,012
当期変動額					
剰余金の配当			△955		△955
連結子会社株式の取得による持分の増減		22			22
親会社株主に帰属する当期純利益			4,965		4,965
自己株式の取得				△600	△600
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	4,009	△600	3,431
当期末残高	5,500	22,561	47,413	△1,031	74,444

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136	1,444	△1,439	△276	△135	5,913	76,790
当期変動額							
剰余金の配当							△955
連結子会社株式の取得による持分の増減							22
親会社株主に帰属する当期純利益							4,965
自己株式の取得							△600
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197	△3	△915	△150	△1,266	△518	△1,785
当期変動額合計	△197	△3	△915	△150	△1,266	△518	1,646
当期末残高	△60	1,440	△2,354	△427	△1,401	5,394	78,436

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,536	6,547
減価償却費	7,334	7,417
のれん償却額	95	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△552	△2
受取利息及び受取配当金	△159	△186
支払利息	71	32
持分法による投資損益 (△は益)	△347	△365
固定資産除売却損益 (△は益)	368	105
減損損失	—	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,390	1,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△682	272
仕入債務の増減額 (△は減少)	408	△4,184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	238	218
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	128	△58
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	713	△2,648
その他	463	△272
小計	15,227	8,661
利息及び配当金の受取額	438	467
利息の支払額	△72	△34
法人税等の支払額	△2,584	△1,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,008	7,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,941	△8,844
有形固定資産の売却による収入	43	5
投資有価証券の取得による支出	△8	△4
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△156	△35
その他	24	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,037	△8,907
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230	△548
長期借入金の返済による支出	△2,536	△1,978
リース債務の返済による支出	△155	△98
自己株式の取得による支出	△0	△600
配当金の支払額	△860	△955
非支配株主への配当金の支払額	△26	△59
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,349	△4,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,543	△5,854
現金及び現金同等物の期首残高	15,128	16,672
現金及び現金同等物の期末残高	16,672	10,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,484.93円	1,559.22円
1株当たり当期純利益金額	129.46円	104.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,179	4,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,179	4,965
普通株式の期中平均株式数(株)	47,730,824	47,434,852

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,790	78,436
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,913	5,394
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,913)	(5,394)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,876	73,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	47,730,736	46,845,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①取締役の変動

###### a 新任取締役候補者

	かわもと ひでとし	
取締役	川本 英利	[ 現 AGS(株)社外取締役 ]

###### b 退任予定取締役

	さかい たくま	
取締役	境 琢磨	[ ー ]

###### ②監査役の変動

###### a 新任監査役候補者

	あさはら けんいち	
監査役	浅原 健一	[ 現 いすゞ自動車(株)経營業務部門統括補佐 兼 サステナビリティ推進部長 ]

###### b 退任予定監査役

	ふじわら じゅんや	
監査役	藤原 純也	[ 現 いすゞ自動車(株)経營業務部門統括補佐 兼 企画・財務部門統括補佐 ]

③ 就任ならびに退任予定日 2020年6月26日

###### ④ 補欠監査役候補者

	おおがね はるかず	
補欠監査役	大金 陽和	[ 現 大金陽和公認会計士事務所 (株)ジェイ・キャスト社外監査役 ]